

第4次基本計画 市民アンケート

市議会のかかわり方 などについて 多くのご意見・ご要望が寄せられました

市議会への意見・要望の項目別集計結果

項目	件数
市の政策・行政についての意見・要望	485
市議会の活動・役割についての意見・要望	183
議員（活動）への評価・要望	120
広報・議会だより・ホームページへの要望(情報公開を含む)	86
議員定数	52
議員報酬	45
アンケートへの評価・要望	41
問4（市議会に重点的に議論してほしいこと）の選択項目の補足意見	21
意見交換会・説明会の開催、広聴	18
その他	128
合計	1,179

三鷹市議会では、平成22年11月に第4次基本計画の策定に関する市民アンケートを実施し、前号の「みたか議会だより（第276号）」に基本計画の周知状況や市民参加等についての集計結果を掲載しました。本号では「第4次基本計画の策定における市議会のかかわり方」の主な意見、「その他、市議会への意見・要望」の項目別集計結果をお知らせします。なお、アンケートの集計結果は市議会ホームページにも掲載しています。

「第4次基本計画の策定における市議会のかかわり方」の主な意見

- 市民の声を聴取し、反映する。
- 市民への説明会・報告会を開催する。
- 公聴会を開催する。
- アンケートなどを実施する。
- 広報やホームページで情報を提供する。
- 建設的、具体的な提案・提言を行う。
- 積極的、直接的にかかわる。
- 徹底的に議論する。
- 議論を掘り下げる。
- 国政・都政との関係を考慮して議論する。
- 市独自の立場で議論する。
- 第3次基本計画の評価・検証を踏まえて議論する。
- 策定後の進捗状況を監視し、必要があれば修正する。
- 審議にあまり時間をかけないように、スピーディーに行う。
- 時間をかけて十分検討・審議する。
- 厳しく鋭い議論をする。（市側に対し）強い姿勢で臨む。
- 優先課題を判断する。
- チェック機能の充実を図る。
- 単にチェック機関で終わらず、主体的にかかわる。
- 立案からかかわる。
- 議決案件にする／しない。
- 結果責任を持つ。
- 市民目線で、公平な立場で臨む。
- 党利党略ではなく、議員個人としてかかわる。
- 既得権益等に関係なくゼロベースで検討する。
- 議員一人ひとりの意見を公表する。
- 市民参加の機会を設ける。
- 市民有志と議員有志の策定チームをつくる。
- 行政主導／議会主導で取り組む。
- 有識者、行政に期待する。
- かかわり方についての具体案や問題点を提示する。
- かかわり方は議会の判断に委ねる。
- 策定の議論は議会に任せる。
- あまりかかわってほしくない。
- 議員が拘束されるようなかかわり方はしえない。
- 基本計画についてもっと勉強・研究する。
- 基本計画がわからない。

さらなる市議会の活性化に向けて～アンケート結果を生かす～

「第4次基本計画の策定における市議会のかかわり方」については、478件のご意見が寄せられました。市議会は、市民の皆様が多様な意見の反映に努め、第4次基本計画策定の一翼を担っていくとともに、計画策定への市民関心度を高めていけるよう取り組んでまいります。

また、「その他、市議会への意見・要望」については、延べ1,179件のご意見・ご要望が寄せられました。市議会では、全ての記載内容を丁寧に拝読し、真摯に受け止め、平成23年度予算審議を初めとした議会活動に取り組んでおります。

今後は、アンケートの結果やその後の取り組みなどを改選後の市議会に責任を持って引き継いでいくとともに、さらなる市議会の活性化に一層努めてまいります。

この度はアンケートにご協力いただき誠にありがとうございました。今後とも市民の皆様のご協力を心よりお願い申し上げます。

三鷹市議会議長 田中 順子

平成23年度予算

審査報告の概要

附帯意見

一般会計

（歳入）

予算審査特別委員会では、平成23年度一般会計及び6件の特別会計の予算議案を8日間にわたって審査し、3月16日の委員会では、3月16日の委員会では、いずれも原案を可決すべきものと決定しました。

審査報告（要旨）

『平成23年度の本市予算』

（歳出）

は、一般会計の当初予算額は8億8千7百万円となり、特別会計と合わせた総計は1億1千7百万円7千円となった。その内容は、厳しい社会経済状況や少子高齢化による諸課題に直面する中、市政の使命を確実に果たし、「豊かさ」と品格ある三鷹市の実現を目指したものとされている。特に、第4次基本計画の策定及び個別計画の策定・改定については、市議会としても昨年市民アンケートを実施して、今後の取り組みについても注視していく所存である。また、当該年度に予定される地域防災計画の改定及び事業継続計画（震災編）の策定など、災害に強い安全安心のまちづくりに向けた取り組みを今後とも積極的に推進することを望むものである。本委員会は、このような状況を踏まえつつ、鋭意審査を進めた結果、本予算議案についてはいずれも原案を可決すべきものと決定した。

1 地方交付税及び国庫支出金については、不交付団体が不利益を受けることのないよう引き続き国に対して要望を行うこと。

1 災害に関する情報の市民への広報については、防災行政無線や消防団による広報の課題を考慮し、ケーブルテレビやツイッターとあわせ、あらゆる世代へ情報格差が生じないように早急に対策を講ずること。

1 学校の耐震化については、できる限り前倒しで取り組むとともに、校舎・体育館等施設における壁や天井・屋根・トイレ等の点検・修理を行うこと。

2 次期基幹システム構築に当たっては、BCP（事業継続計画）の適用で、より安全なICT環境を構築すること。

3 生活保護世帯への扶助費の支給に当たっては、不正受給などを防止することともに、受給者の自立支援・自立促進を図ること。

1 老人クラブへの補助金等については、煩雑な事務手続を簡略化することともに、使途制限についても緩和すること。

1 平成24年度の東京都への完全移行に向け、災害時等における応急給水や市民に対する窓など、基礎自治体としての役割を果たすよう十分に検討すること。

3 公共施設（学童保育所、保育園、地区公会堂等）の耐震化を早急に進めるとともに、壁や天井・屋根等の点検・修理を行うこと。

4 コミュニティ創生の取り組みに当たっては、特に非常災害の際に「共助」の精神が発揮できるよう環境づくりを努めること。

1 木造住宅耐震助成事業については、市民ニーズにこたえるため、財源確保に努めるとともに、積極的に周知を図ること。

1 予算審査特別委員

委員会は次の附帯意見を付し、理事者に対して、それらに十分配慮した市政の執行を要望しました。

5 三鷹市公会堂のリニューアル工事期間においては、近隣自治体にも協力を要請するなど、その代替施設をできる限り確保すること。

1 産業振興計画の策定に当たっては、民学産公のノウハウを十分に生かし、工業・商業・都市農業の振興が行えるよう、三鷹の特色を生かした産業の育成に努めること。

◎伊藤俊明 ○浦野英樹
寺井 均 緒方 一郎
渥美典尚 土屋健一
谷口敏也 嶋崎英治
吉野和之 大城美幸
岩田康男
◎委員長 ○副委員長